

株式会社東京スタジアム

第1 監査の目的

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項に基づき、都が出資等を行っている団体に対して、団体の事業が出資等の目的に沿って適切に運営されているか、監査を実施する。

第2 監査対象の概要

1 事業の内容

(1) 事業の概要

株式会社東京スタジアム（以下「会社」という。）は、三鷹、府中、調布の3市にまたがる調布基地跡地における「武蔵野の森総合スポーツ施設」構想において、中核と位置づけられた競技場の建設及び管理運営等を目的として、平成6年8月に設立され、主に次の事業を行っている。

ア 競技場の建設及び管理運営

イ 商業施設の運営及び管理

ウ 各種施設の運営及び管理

エ 施設内広告スペースの販売

オ 各種イベントの企画及び開催

なお、施設の概要は、表1のとおりである。

(表1) 施設概要

施設	名称等	利用状況	規模
メインスタジアム	味の素スタジアム	躯体内部の会議室等を貸付	地上5階、地下1階 約78,482㎡
	スタッド	スタッド内広告スペースを貸付	上層：約21,000席 下層：約29,000席
	天然芝フィールド	プロサッカー等の競技に使用 芝生養生材を利用してコンサートに使用	約8,300㎡
	人工芝フィールド	フットサルコート8面 イベント、サッカースクール等に使用	約12,000㎡
セカンドフィールド	アメリカンフィールド (平成17年人工芝に変更)	アメリカンフットボール等に使用 スタッド内広告スペースを貸付	観客席：約3,000席 人工芝：約9,000㎡ 野芝他：約17,400㎡
商業施設	ホケットガーデン	店舗：飲食店4(1店はイベント時、1店は土日祝のみ営業)、その他1	延べ床面積約1,370㎡
	ユーロスポーツ (第二次商業施設)	1店舗(スポーツ用品店)	延べ床面積約520㎡

施設	名称等	利用状況	規模
スポーツ施設	ミズノフットサルプラザ味の素スタジアム	屋内フットサルコート2面 業務委託により運営	地上3階 延べ床面積約2,347㎡
	ミズノフットサルプラザ調布	屋外フットサルコート3面 業務委託により運営	人工芝 約2,551㎡
駐車場	本体下駐車場		約400台
	西側駐車場	月極利用団体あり	約500台
広場	南側広場（「カピス」広場）	イベントへ貸付	約6,000㎡
	北側広場（「プレイ」広場）	イベントへ貸付 臨時バス発着所や大型車両 転回場所	約7,000㎡

（注） 南側広場・北側広場は、ネーミングライツ契約更新に伴い、愛称を設定した。

（2）都との関係

都は、会社に対し、資本金96億5,250万円のうち35億円（36.3%）を出資している。また、平成12年に、スタジアム本体及び付帯商業施設を307億円で会社から取得し、45年間の施設利用権料44億4,838万円で、これらの施設等を会社に貸し付けている。

さらに、都は、開業後に会社が整備した第二次商業施設（名称：ユーロスポーツ）及びスポーツ施設（名称：ミズノフットサルプラザ味の素スタジアム）については、寄付を受けたうえで会社への貸付対象に追加している。

2 組織

会社は、事務所を調布市西町376番地3に置き、役員13名（代表取締役社長1名、取締役9名、監査役3名）（うち非常勤役員11名）及び職員13名（うち都派遣職員7名）で、1部2課をもって構成されている。

第3 監査の範囲及び実地監査期間

1 監査の範囲

平成19年度（第14期）及び平成20年度（第15期）の事業を対象として実施した。

2 実地監査期間

（1）都市整備局 平成21年10月26日及び同年11月13日

（2）会社 平成21年10月30日から同年11月12日まで

第4 監査の結果

1 経営に関する事項

平成20年度の事業実績については、イベント開催日数で前年度より23.6%増の623日、入場者数で前年度より28.3%増の125.7万人となっている。また、売上高は、11億126万余円であり、前年度より1億3,096万余円(13.5%)増加している。

平成20年度の経営成績は、経常利益1億7,063万余円であり、前年度と比較して1,437万余円増加している。また、法人税等を控除した当期純利益は9,880万余円となり、前年度と比較して881万余円増加している。

平成20年度末における財政状態は、資産合計91億5,186万余円、負債合計4億1,073万余円、純資産合計87億4,113万余円となっている。

次に、経営環境について見ると、(社)日本プロサッカーリーグ(以下「Jリーグ」という。)に係る収入については、今後、減収となる可能性があり、コンサート等による収入もこれまでと同程度となる見込みである。また、第68回国民体育大会・第13回障害者スポーツ大会(以下「東京国体」という。)に関連した改修工事が予定されており、工事の影響を最小限に抑えるため、都や利用団体ときめ細かな調整を行うことが必要となる。

事業運営においては、平成26年2月まではネーミングライツ(命名権)契約の更新により安定的な収入が見込まれるが、経営基盤を安定化させるには、ネーミングライツ契約以外に安定した収入を確保することが課題となっている。

そのためには、天然芝フィールド以外の施設を活用した中小規模のイベントや、施設を定期利用する団体を誘致するなど、施設利用のニーズを掘り起こす事業展開が必要であるが、会社は、セカンドフィールドにおける定期利用契約を新たに獲得するなど、きめ細かい営業促進活動に取り組んでいることが認められる。

今後も安定的な収入源の確保、リピーターの獲得へ向けて、魅力的なイベントの誘致や施設の安全性、清潔感等の維持に努め、次期のネーミングライツ契約に当たって施設全体の価値が高まり、より安定的な経営に結びつくよう努力する必要がある。

財務事務に関する内部統制については、経理規則等に定められている会計方針に基づき処理されている。

以上、経営状況について述べてきたとおり、会社は、安定した収入の確保等が課題となっているものの、当年度も当期純利益を計上しており、会社の事業は、別項指摘事項を除き、出資目的に沿って適切に運営されていると認められる。

2 指摘事項

(1) 局及び会社

ア 財産に係る帰属について、都と協定を締結し、明確な取扱いをすべきもの

株式会社東京スタジアム（以下「会社」という。）は、メインスタジアム、セカンドフィールド及び商業施設を都から借り受け、施設や広告スペース等の貸し出しを行うことにより収益を得て、運営されている。

これらの施設については、経年変化に伴う改修や、経営上の観点からの設備の増設が必要であるため、会社は毎年、改修等を行っている。

しかしながら、このようにして会社が改修等により取得した財産の帰属について見ると、表2及び表3のとおり、都と会社との間で明確な基準はないものとなっている。

都及び会社は、会社が取得した財産の帰属について、速やかに都と協定を締結し、明確な取扱いをされたい。

（都市整備局）

（株式会社東京スタジアム）

（表2）会社の資産として計上しているものの例

資産名	取得価額	概要
芝ヒートンクシステム整備（ヒートンク熱源設備工事及び管理システム工事）	18,484,291	天然芝の冬季凍結防止用
レプションホール空調機新設工事	5,117,223	レプションホールの個別空調
味の素スタジアム太陽光発電システム設備工事	6,000,000	メインスタジアム
味の素スタジアム歩道橋建設工事	13,313,995	同 上
第2フットサルコートシャッター電動化工事	2,900,000	ミッドフットサルプラザ（屋内）
フットサルコート建築工事	36,334,012	ミッドフットサルプラザ（屋外）
スタッド 2 棟	241,516,000	セカンドフィールド
トイレ棟、大会事務局棟、倉庫 2 棟	33,841,417	同 上

（表3）都へ寄付しているものの例

資産名	寄付価格	概要
第2フットサルコート	244,800,000	ミッドフットサルプラザ（屋内）
商業施設 5 2 6 . 4 0 m ²	111,300,000	ユースポーツ
人工芝	84,800,000	セカンドフィールド

第5 経営状況の概要

1 経営状況について

(1) 事業の実績

会社は、平成10年6月にスタジアムの建設に着手し、平成13年3月より運営を開始するとともに、スタジアム内の広告看板の販売、各種施設の運営等を行っている。

会社が管理する施設の概要は表1（前出）、施設利用に係る事業実績は表4のとおりである。施設のうちメインスタジアムは、Jリーグに参加しているFC東京（東京フットボールクラブ（株））及び東京ヴェルディ（（株）日本テレビフットボールクラブ（平成20年度当時））のホームスタジアムとして利用されている。

なお、味の素株式会社に対するネーミング・ライセンス契約を平成20年3月に更新し（契約期間：6年間、契約金額：14億円）、平成26年2月まで、メインスタジアムを「味の素スタジアム（AJINOMOTO® STADIUM）」、セカンドフィールドを「アミノバイタル®フィールド」と命名している。また、南側広場に「カルピス広場」、北側広場に「ブレンディ広場」という愛称を設定している。

（表4）施設事業実績（メインスタジアム及びセカンドフィールド） （単位：日、百万円、千人）

区 分	平成20年度			平成19年度			増（ ）減		
	開催 日数	収入	入場者 数	開催 日数	収入	入場者 数	開催 日数	収入	入場者 数
スポーツ	540	316	894	421	281	753	119	34	141
Jリーグ	30	186	584	31	163	525	1	23	58
その他	510	129	310	390	117	227	120	11	83
商業イベント	83	182	362	83	96	227	0	86	135
コンサート	4	118	170	2	58	90	2	60	80
その他	79	64	192	81	38	137	2	26	55
計	623	498	1257	504	377	980	119	121	277

(2) 経営成績

ア 損益計算書項目の比較増減分析

平成19年度及び平成20年度の経営成績は、別表1比較損益計算書のとおりである。

平成20年度における経営成績は、営業利益1億3,226万余円、経常利益1億7,063万余円、税引前当期純利益1億7,063万余円であり、法人税等を控除した当期純利益は、9,880万余円である。

営業収益は、11億126万余円であり、前年度（9億7,030万余円）と比較して1億3,096万余円（13.5%）増加している（内訳は表5のとおり）。これは、主にイベント開催日数の増加や定期的な施設利用契約の増加に伴い、施設利用売上が1億2,112万余円増加したことによるものである。

営業費用は、9億6,900万余円であり、前年度（8億5,124万余円）と比較して1億1,775万余円（13.8%）増加している。これは、主に売上原価が1億1,57

8万円増加したため、その主な内訳は、経年変化に伴う修繕費の増2,508万余円やイベント増加に伴う清掃等の業務委託の増2,805万余円などによる。

営業利益は1億3,226万余円であり、前年度(1億1,906万余円)と比較して1,320万余円(11.1%)増加している。

営業外収益は、3,851万余円であり、前年度(3,719万余円)と比較して132万余円(3.5%)増加している。これは、雑収入が増加したことなどによるものである。

また、営業外費用は、平成20年度に雑損失14万余円を計上している。

以上の結果、経常利益は、前年度より1,437万余円(9.2%)増加し、1億7,063万余円となり、当期純利益は9,880万余円となっている。

(表5) 売上内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成20年度		平成19年度		増()減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	寄与率
施設利用売上	498,955	45.3	377,831	38.9	121,123	92.5
広告看板売上	52,960	4.8	63,384	6.5	10,423	8.0
商業施設売上	137,920	12.5	134,019	13.8	3,901	3.0
撮 影 売 上	25,357	2.3	19,747	2.0	5,609	4.3
諸室備品等貸出	45,522	4.1	51,212	5.3	5,689	4.3
駐 車 場 賃 貸	42,891	3.9	35,247	3.6	7,643	5.8
そ の 他	297,661	27.0	288,865	29.8	8,795	6.7
ネーミングライツ	234,833	21.3	239,583	24.7	4,750	3.6
計	1,101,269	100	970,308	100	130,960	100

イ 経営比率等による経営成績の分析

会計の収益性・効率性を示す経営比率は、表6のとおりである。

営業収益営業利益率の低下は、売上が増加したことにより営業収益が増加したが、修繕費等が増加したことにより営業利益の増加率が小さかったことによる。

(表6) 経営比率

項目	年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	算式
総資本事業利益率	(%)	1.8	1.9	1.8	1.7	1.8	$\frac{\text{事業利益}}{\text{総資本}}$
営業収益営業利益率	(%)	14.4	14.1	13.3	12.3	12.0	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
経営資本回転率	(回)	0.15	0.17	0.17	0.15	0.14	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
総費用対総収益比率	(%)	91.3	86.0	87.6	84.5	85.0	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

(注) 経営資本 = 総資本 - 投資 事業利益 = 営業利益 + 受取利息

(3) 財政状態

ア 貸借対照表項目の比較増減分析

平成19年度末及び平成20年度末の財政状態は、別表2比較貸借対照表のとおりである。

平成20年度末における財政状態は、資産合計91億5,186万余円、負債合計4億1,073万余円及び純資産合計87億4,113万余円となっている。

資産合計は、前年度(89億6,631余円)と比較して1億8,555万余円(2.1%)増加している。

流動資産は、34億6,415万余円であり、前年度(21億2,258万余円)と比較して13億4,156万余円(63.2%)増加している。これは主に、定期預金が12億円増加したことによるものである。

固定資産は、56億8,771万余円であり、前年度(68億4,372万余円)と比較して11億5,601万余円(16.9%)減少している。これは主に、投資その他の資産が10億6,510万余円減少したことによるものである。

負債合計は、前年度(3億2,398万余円)と比較して8,675万余円(26.8%)増加している。

流動負債は、2億5,306万余円であり、前年度(1億7,388万余円)と比較して7,918万余円(45.5%)増加している。これは主に、営業未払金が6,772万余円増加したことによるものである。

固定負債は、1億5,766万円であり、前年度(1億5,010万円)と比較して756万円(5.0%)増加している。これは主に、会計処理の変更により長期リース債務が606万余円増加したことによるものである。

純資産合計は、前年度(86億4,232万余円)と比較して、9,880万余円(1.1%)増加している。これは、別表3の株主資本等変動計算書のとおり、当期純利益が生じたことにより、利益剰余金が増加したことによるものである。

イ 財務比率等による財政状態の分析

会社の安全性を示す財務比率は、表7のとおりである。

流動比率の増加及び固定長期適合比率の低下は、平成19年度、平成20年度の2年にわたって、投資有価証券を流動性の高い資産へ振り替えたことなどにより固定資産が大きく減少し、流動資産が増加したことなどによる。

(表7) 財務比率

(単位：%)

項目 \ 年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	算式
流動比率	603.3	932.7	697.9	1,220.7	1,368.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本比率	94.7	96.0	96.1	96.4	95.5	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期適合比率	82.2	82.1	88.0	77.8	63.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(注) 長期資本 = 資本 + 剰余金 + 固定負債

(4) 経営環境に関する評価及び財務事務に関する内部統制

ア 経営環境に関する評価

事業の経営環境について、経営者にヒアリングを行うとともに、営業活動、財務活動等の観点から確認を行った結果、事業の経営環境及び事業運営について、次のとおり留意すべき点が見受けられた。

(ア) 事業の経営環境

ネーミングライツ契約の更新により平成26年2月までは安定した収入源を有するが、そのほかの収入について見てみると、Jリーグに係る収入については、2つのホームチームの合計観客動員数は表8のとおり平成17年度をピークに減少し、平成20年度は回復傾向にあるが平成17年度水準までは戻していない状況であること、平成21年度は、東京ヴェルディが再びJ2へ降格したため観客数の減少が見込まれることなどから、減収が予想される。

(表8) 味の素スタジアムでのホームゲームにおける入場者数

(単位：人)

年 度	16	17	18	19	20
FC 東京	331,029	447,238	346,718	397,286	395,168
東京ヴェルディ	182,834	195,916	75,930	128,607	189,341
合 計	513,863	643,154	422,648	525,893	584,509

(注) 東京ヴェルディは、平成18、19年度はJ2に所属

コンサートについては、5万人規模の集客力のあるアーティストは限られており他の集客施設と競合すること、芝生の状態を維持する必要があることから、会社は、今後も年1、2回の開催にとどまると見込んでいる。

また、広告看板売上は減少し続けており、平成20年度後半からの不況により今後も低調な傾向が続くと考えられる。

さらに、東京国体へ向けた改修工事が22年度以降に予定されており、下記のように想定される影響に対し、適切に対応していく必要がある。

工事期間中はメインスタジアムが使用できず、減収が見込まれること

現在定期的に施設を利用しているラグビー等の球技の試合が、2年にわたり開催できず、他の競技場へ完全移転してしまう恐れがあること

メインスタジアムの収益場所である人工芝フィールドが陸上トラックに改修されると、これまでどおりの利用ができなくなること

西側駐車場が東京国体のための陸上補助競技場の建設用地となっており、駐車場の確保が課題であること

車での来場者が多いイベントの場合に、臨時駐車場用地として都からその都度借用してきた場所が、メインアリーナ等の建設用地となっており、代替地の確保が課題であること

(イ) 事業運営

事業運営について見ると、平成26年2月まではネーミングライツ契約の更新により安定的な収入が見込まれるが、経営基盤を安定化させるには、ネーミングライツ契約以外に安定した収入を確保することが課題となっている。

主要な収益源である施設利用状況を見てみると、メインスタジアムの天然芝フィールドの利用は、Jリーグ公式試合開催場所として天然芝の状態を維持する必要から、イベント開催回数が制限され、現行以上の活用は困難であるとしている。したがって、メインスタジアムの人工芝フィールド、セカンドフィールド、広場等における中小規模のイベントや、施設を定期利用する団体を誘致するなど、引き続き施設利用のニーズを掘り起こす事業展開が求められる。

こうした状況下で、会社は、平成20年度末にセカンドフィールドの定期利用契約を新たに獲得したほか、店舗等と共同してきめ細かい販売促進活動に取り組んでいることが認められる。

今後も安定的な収入源の確保、リピーターの獲得へ向けて、魅力的なイベントの誘致や施設の安全性、清潔感等の維持に努め、次期のネーミングライツ契約に当たって施設全体の価値が高まり、より安定的な経営に結びつくよう努力する必要がある。

なお、都との基本協定書及び契約において、維持、修繕その他の行為の経費は会社の負担とされており、会社は毎年度、施設の維持・修繕や利便性向上のための工事等を会社の

負担により行っている。

しかしながら、当該基本協定書等では、会社負担で行うべき維持・修繕等の内容が具体的でないため、施設の性能や価値、耐用年数が向上する改良工事や、経年劣化が進むことにより発生する大規模修繕工事に係る費用負担のあり方について、今後、都と会社の協議を進め、明確に定めていく必要がある。

イ 財務事務に関する内部統制

財務事務に関する内部統制の整備及び運用状況について検証したところ、会社は、平成18年5月に内部統制システムの体制整備について「内部統制基本方針」を定めており、また、基本的な規定である経理規則は適切に整備されている。財務事務は、経理規則等に定められている会計方針に基づき処理されている。

(ア) 職務の分掌

経理に関する組織の分掌事務は、「組織規則」において定められている。

(イ) 帳簿組織

会計書類については、「経理規則」及び「会計帳簿類取扱要領」に基づき作成されている。

(ウ) 内部統制

内部統制については、「内部統制基本方針」を作成し業務の適正性を確保している。

(エ) 現金及び預金

現金及び預金については、「金銭出納取扱要領」に基づき適切に処理されている。

(オ) 資金の管理運用

資金の管理については、「金融資産運用規程」及び「金融資産運用計画」に基づき処理されている。

(別表1) 比較損益計算書

(単位: 円、%)

科 目	平成20年度 金 額 (A)	平成19年度 金 額 (B)	増()減	
			金 額 (C=A-B)	増減率 (C/B*100)
営業収益	1,101,269,566	970,308,668	130,960,898	13.5
売上高	1,101,269,566	970,308,668	130,960,898	13.5
営業費用	969,000,629	851,240,631	117,759,998	13.8
売上原価	772,304,844	656,521,155	115,783,689	17.6
販売費及び一般管理費	196,695,785	194,719,476	1,976,309	1.0
営業損益	132,268,937	119,068,037	13,200,900	11.1
営業外収益	38,515,787	37,195,692	1,320,095	3.5
受取利息	34,126,927	34,366,696	239,769	0.7
雑収入	4,388,860	2,828,996	1,559,864	55.1
営業外費用	145,110	0	145,110	-
雑損失	145,110	0	145,110	-
經常損益	170,639,614	156,263,729	14,375,885	9.2
総収益	1,139,785,353	1,007,504,360	132,280,993	13.1
総費用	969,145,739	851,240,631	117,905,108	13.9
税引前当期純利益	170,639,614	156,263,729	14,375,885	9.2
法人税・住民税及び事業税額	71,835,718	66,277,287	5,558,431	8.4
当期純利益	98,803,896	89,986,442	8,817,454	9.8

(別表2) 比較貸借対照表

(単位:円、%)

科 目	平成20年度 金 額 (A)	平成19年度 金 額 (B)	増()減	
			金 額 (C=A-B)	増減率 (C/B*100)
流動資産	3,464,152,787	2,122,586,855	1,341,565,932	63.2
現金	276,746	465,254	188,508	40.5
普通預金	551,032,119	851,535,993	300,503,874	35.3
定期預金	1,200,000,000	0	1,200,000,000	-
売掛金	83,284,202	84,128,692	844,490	1.0
立替金	0	720,576	720,576	100
未収入金	6,557,072	9,934,797	3,377,725	34.0
有価証券	1,599,997,054	1,155,000,000	444,997,054	38.5
未収収益	10,432,682	8,408,019	2,024,663	24.1
前払費用	12,572,912	14,651,974	2,079,062	14.2
仮払金	0	62,000	62,000	100
貸倒引当金	0	2,320,450	2,320,450	-
固定資産	5,687,712,198	6,843,723,842	1,156,011,644	16.9
有形固定資産	492,646,316	484,030,404	8,615,912	1.8
建物	153,277,948	147,304,151	5,973,797	4.1
構築物	299,022,855	310,392,311	11,369,456	3.7
機械装置	13,273,017	8,067,558	5,205,459	64.5
車両運搬具	121,954	162,602	40,648	25.0
器具備品	18,853,842	18,103,782	750,060	4.1
有形リース資産	8,096,700	0	8,096,700	-
無形固定資産	3,633,457,502	3,732,983,191	99,525,689	2.7
ソフトウェア	99,333	772,000	672,667	87.1
電話加入権	509,600	509,600	0	0
施設利用権	3,632,848,569	3,731,701,591	98,853,022	2.6
投資その他の資産	1,561,608,380	2,626,710,247	1,065,101,867	40.5
投資有価証券	948,468,742	1,385,611,052	437,142,310	31.5
長期性預金	300,000,000	900,000,000	600,000,000	66.7
長期前払費用	307,561,638	334,570,195	27,008,557	8.1
預託金	5,578,000	6,529,000	951,000	14.6
破産更生債権等	755,290	0	755,290	-
貸倒引当金	755,290	0	755,290	-
資産合計	9,151,864,985	8,966,310,697	185,554,288	2.1

科 目	平成20年度 金 額 (A)	平成19年度 金 額 (B)	増()減	
			金 額 (C=A-B)	増減率 (C/B*100)
流動負債	253,068,628	173,883,536	79,185,092	45.5
営業未払金	153,971,384	86,250,992	67,720,392	78.5
未払金	25,141,688	9,702,880	15,438,808	159.1
未払費用	2,208,804	2,054,698	154,106	7.5
仮受金	548,181	862,950	314,769	36.5
預り金	577,516	954,212	376,696	39.5
未払法人税等	47,645,200	50,900,200	3,255,000	6.4
前受収益	10,924,189	2,049,370	8,874,819	433.1
賞与引当金	5,397,811	4,706,828	690,983	14.7
未払消費税	4,786,655	16,401,406	11,614,751	70.8
リース債務	1,867,200	0	1,867,200	-
固定負債	157,665,300	150,100,000	7,565,300	5.0
預り保証金	151,600,000	150,100,000	1,500,000	1.0
長期リース債務	6,065,300	0	6,065,300	-
負債合計	410,733,928	323,983,536	86,750,392	26.8
資本金	9,652,500,000	9,652,500,000	0	0
利益剰余金	911,368,943	1,010,172,839	98,803,896	9.8
繰越利益剰余金	911,368,943	1,010,172,839	98,803,896	9.8
純資産合計	8,741,131,057	8,642,327,161	98,803,896	1.1
負債・純資産合計	9,151,864,985	8,966,310,697	185,554,288	2.1

(注) 有形固定資産の減価償却累計額：平成19年度167,099,275円、平成20年度196,760,902円

(別表3)

株主資本等変動計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位：円)

項目	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本計	
		その他利益剰余金		
		繰越利益剰余金		
前期末残高	9,652,500,000	1,010,172,839	8,642,327,161	8,642,327,161
当期変動額				
当期純利益		98,803,896	98,803,896	98,803,896
当期変動額合計		98,803,896	98,803,896	98,803,896
当期末残高	9,652,500,000	911,368,943	8,741,131,057	8,741,131,057